

令和5年度 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議

本部会議 会議録

日時	令和5年8月28日（月）午前10時00分から午後0時00分まで
場所	ホテルグランヒルズ静岡 5階 センチュリールーム （静岡市駿河区南町18-1）
出席者 職・氏名	<p>《構成員》 鬼頭宏、吉川慶子、神谷尚世、毛利博、神原啓文、鈴木良則、岸田裕之、前澤侑、佐塚一弘、杉山和陽、高瀬進、中村智浩、田形和幸、中西清文、笹正光、吉原隆、日詰一幸、仲田晃弘、望月宏明、高貝亮、白井満、下位桂子、鈴木智子、高山優樹、橋本和之、大場司、川勝平太(27名)</p> <p>《事務局》 池上重弘教育長、石川英寛政策推進担当部長、山口武史デジタル戦略担当部長、松村昭宏地域外交担当部長、黒田健嗣危機管理監、森本哲生危機管理部長兼危機管理監代理、京極仁志経営管理部長、高畑英治くらし・環境部長、村松毅彦スポーツ・文化観光部長、八木敏裕健康福祉部長、後藤雄介感染症対策担当部長、増田始己経済産業部長、櫻井正陽農林水産担当部長、林聖久交通基盤部長代理、木野雅弘企業局長、内田昭宏がんセンター局長、白鳥満啓賀茂地域局長、柳川典之東部地域局長、細沢美奈子中部地域局次長、永井雅也西部地域局長 ほか</p>
議題	<p>(1)総合戦略と総合計画の統合について</p> <p>(2)美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について</p>
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・資料1 総合戦略と総合計画の統合について ・資料2 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価書案（概要版） ・資料3 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価書案 ・資料4 地方創生関係交付金の事業実施状況

1 結果概要

総合計画と総合計画の統合について、資料1に基づき概要を説明し、「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況等について、資料2に基づき概要を説明した後、意見交換を実施した。

2 知事挨拶

【川勝知事】

本日は、産業界や行政機関、大学、金融機関、労働団体、報道機関など、本県の産官学労言の各界・各層を代表する皆様にお集まりいただき、心より感謝申し上げます。

県では、人口減少の克服、地方創生の実現に向けて、令和2年3月に第2期総合戦略を策定し、産業振興と雇用の創出、Uターン就職や移住定住の促進、魅力ある教育環境の整備や子育て支援の充実など、あらゆる政策を総動員し、全庁を挙げて取組を進めているところである。

こうした取組により、本県は移住希望地ランキングで3年連続1位となっている。また、行政の支援により本県へ移住した方は、平成27年度からの8年で、1万人以上に達するなど、「住んでよし」の地域として認められているものと実感している。

引き続き、本県に人の流れを呼び込むべく、ポスト東京時代を見据え、時代の転換点を大きな変革のチャンスと捉え、地方創生を推進してまいりたい。

昨年12月、国が「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「デジタル田園都市国家構想総合戦略」として、抜本的に見直したことを踏まえ、本県の「総合戦略」を「総合計画」に統合し、「総合計画」を「地方版総合戦略」に位置づけたいと考えている。

その上で、本日は、「総合戦略」の取組の評価と今後の取組方針について、御審議いただき、その御意見を総合計画に反映してまいりたい。

施策の実効性を更に高め、地方回帰のフロントランナーとして、人々から選ばれ、魅力あふれる、富国有徳の「美しい”ふじのくに”」づくりに取り組むため、構成員の皆様には、忌憚のない御意見を賜るようお願い申し上げ、私の挨拶とする。

3 審議内容

(1) 総合戦略と総合計画の統合について

資料1に基づき事務局より説明。意見はなく、統合することになった。

(2) 美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について
資料2に基づき事務局より説明

<構成員意見>

【鬼頭構成員】

今年エンゼルプランがスタートしてから29年。次世代育成支援対策推進法が制定されてから20年経つが、残念ながら出生率は一時期上がったものの、また最低の水準まで押し下げられた。その中で異次元の少子化対策を具現化しようと、今年の6月には政府がこども未来戦略方針を出した。子育てをしている方にはありがたいサービスだが、一番問題になる若い世代が結婚・子育ての将来展望が描けないということについて、政府の戦略方針の中には具体的な提案が一切ない。ところが県の方は多少踏み込んでおり、概要資料14ページ、評価書66ページに具体的な婚活イベントの周知と結婚生活に関わる経済的な支援などとはっきり示されており、大変評価すべきと思う。ただ、婚活に苦勞している人たちの年齢になってようやく手を差し伸べるということでいいのか、疑問に感じている。こども未来課ではすでに、若い世代向けのライフデザイン応援事業に補助金を交付している。早い時期から自分の将来のライフデザインについて主体的に考えさせる機会を持つべきであり、こども未来課だけでなく教育委員会と一体になって、何か考えていただきたい。

昨年、金融庁が金融リテラシー教育を高等学校の中で義務化することとした。大学、高等教育、就職、子育ての各ステージについて、いくらお金が掛かるか、どうしたらいいのか、ということを経済教育の内容となっており、これを上手く利用して、マネーとライフプランだけでなく、結婚、出産も含めたライフデザイン教育を中学校あるいは高等学校のどこかで組み込んでいくのはどうか。若者への働きかけが少ないような気がするが、困ってからでは遅いので、提案したい。

【毛利構成員】

総合戦略の中で医療があまり触れられていない。医療というのは、空気と一緒に酸素があるときは何ともないが、医療がだんだん欠落すると医者を何とか

してくれという話になる。今、まさにそういう状況になっており、県でも奨学金等対応いただいているが十分ではない。先ほどの子育てについて、婚活もあるが、安心して出産ができるかどうか大きなボトルネックになっている。静岡県でも産婦人科医が十分にはいないため集約化などもやむを得ないという議論の中でそうした問題も起きている。そのため、医療について、もう少し戦略の中に加えていただきたい。

コロナのときに感染症センターをつくっていただいたのは非常にありがたかった。今後、こうしたプラットフォームをつくるときに、メガデータをどう使うかが重要となる。県が先進的に医療DXに取り組んでいただけると病院としても非常にありがたい。

医療を、人口減少の中において、どのような立ち位置にしていくかというのは、私たちも頭を悩ませてはいるが、戦略の中のどこかに織り込んでいただけるとありがたい。

【下位委員】

この会議に参加したときに、まず美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議という会議名がとても美しく分かりやすいと思った。

今回、総合戦略が総合計画に統合されるということだが、この表現のように県民が参加して、“ふじのくに”という楽しい県にしようという流れが出てくると良い。

また、鬼頭先生の御提案にあったライフデザイン教育は大変重要であると思うが、それに加え、キャリア教育を大学生向けだけでなく、小学校から行ってほしい。

【池上教育長】

現在、教育委員会では、生徒の主体性に基づく探究学習に注力しているところであり、その探究の中には、キャリア教育に関連し、自分の関心のある仕事を調べていくものもあると思う。

探究学習は小学校から高校まで浸透してきており、今後も展開していくと考えているため、ライフデザインについても、こどもが主体的に関心を持って、

キャリア教育や金融教育へ展開していくものと考えている。

なお、金融リテラシー教育のパッケージについては、関心を持った学校の中で展開していくよう働きかけていく。

【石川政策推進担当部長】

毛利委員の御意見について、県の総合戦略は、国の従前の総合戦略を踏まえたものであり、医療の記載が少なかったが、国も医療は重要な要素であるとして、デジタル田園都市国家構想総合戦略に追加している。

このため、県でも、デジタル田園都市国家構想総合戦略の趣旨を踏まえつつ、総合戦略を総合計画へ統合することにより、医療関係の施策を進展していきたいと考えている。

また、下位委員の御意見について、県では、少子化対策に限らず、政策全般について県民の方にお示しし、評価をいただくとともに、「“ふじのくに”づくりサポーター」になっていただく取組を行っているところである。それ以外にも、パブリックコメント等の様々な機会を通じ、県民の皆様に、県の政策を理解いただくような工夫を重ねていく。

【神原構成員】

現在、高齢化がどんどん進んでおり、少子化もまた進んでいる。高齢者をいかに活用していくか、あるいは、元気よく働いてもらうかということが大事なポイントであり、元気な高齢者を増やして社会に貢献してもらうことが重要。

高齢化を逆手に取って、高齢者にも社会で活躍してもらえよう方法も指針の中に入れていただければと思う。

【鈴木構成員】

キャリア教育について、今、“ふじのくに”地域大学コンソーシアムの事業で、県内の大学生が県内の小中高校を訪問し、交流する機会を設けている。どの学校に行っても大変好評で、どの年齢にとっても、知らない、見えていない部分をその当事者世代から聞くというのはすごく良い機会だと思う。そのため、県内大学についても、もっと県内の大学生以下の人たちに知っていただく機会が

提供できると良い。

話は変わるが、重点課題1の「県内の大学生の県内企業への就職」について、今後の取組で県内企業の魅力をPRするということで、大学生を絡めて取材し、情報発信するというので、すごくいいなと思う。参加する大学生も、知らないことを知る機会になる、当事者世代の声として発信する点も良いと思う。大学生もネットはもちろん使うが、紙媒体、チラシなども案外目にしているという声を聞くので、情報誌の形で手元で見れるのは良い。併せて、ホームページでも公開するという事なので、こちらもぜひ充実させていただきたい。こうした取材して情報発信するものは、予算の関係などで、1年や数年で見れなくなってしまうこともあるので、できるだけ蓄積し、どのタイミングでも学生が欲しい情報が得られる状態を、ぜひつくっていただきたい。

また、関連して、今大学生は売手市場で、選べる立場にいるという~~事~~ことを身近な学生たちを見ていて感じる。そのため、学生がどこに就職したいのか、= どのような地域で働きたいのか、という志向ごとにどのようなメッセージを発するのが良いか、整理して、充実させていただきたい。

【高山構成員】

キャリア教育に関して、私自身も清水の公立高校に通っていたが、キャリア教育というのはなかなか触れられてこなかったところで、高校の中で、自分のキャリアについて、もちろん進路の話はあるが、大学を出た後とかライフデザインの話はなかった印象。そのため、全県で、キャリア教育というものを進めていただければなというふうに思う。

私どもの団体では現在小中高生を約70人抱えており、大学生も約90人在籍しているが、多くの子供と話をしていく中で、やはり自分のキャリアを考える余地がないと感じる。そのため、今の中高生の子たちを見ていても、やはりキャリア教育はとても必要な観点だと思う。

また、ふじのくに国際高等学校の設立に関して、私自身も、それから子供たちの中にもぜひ行きたいと言っている子供もいるので、探求型の学習も進めていただきたい。

最後に、今、国でも子ども政策は非常に注目をしているところで、私自身も

大学で地方政治や地方選挙に関して勉強しているが、政策や政治に関して、若者の参加する機会というものが、なかなか少ないと思う。そのため、大学生を含めて、中学生、高校生も、県・国・市町の取組にアクセスできるような環境整備が必要と思う。

また、子どもの目線に立った、子どもアドボカシーの話もあると思う。静岡県にはまだ子どもアドボカシーの中心になるような団体がない。静岡県の中でも、子どもの目線に立った、子どもの代弁者のような大人の声がかような場で発信されていくことに期待をしている。

【日誌構成員】

1点目、県内新規大卒者等の県内就業の促進について、ふじのくに地域・大学コンソーシアムでも様々な形の取組をしている。県内の大学の初年時教育で、ほとんどの大学がキャリア教育を展開しており、座学からインターンシップという具体的な形にどうつなげていくかが、1つの課題になっている。コンソーシアムがリードしながら、インターンシップのモデルプログラムを提供していくつもりである。

また、コンソーシアムの中で、短期の集中単位互換授業というものがあり、「ふじのくに学」というふうに銘打っている。単位の互換を協定している大学と高専が9つあり、学生に向けて、幾つかの講座を提供している。

その中で、静岡県の産業イノベーションという講座がある。今年は4日間の形で2単位という形になるが、東中西のコースごとに20名ずつ応募し、各地域の企業を回って、具体的なイメージをつかむ仕立てになっている。これが大変人気であり、こうした形の授業をこれからもぜひ展開したいと思っている。そのためには、県内の企業との連携が欠かせないので、県内企業の皆様にもぜひお力添えいただければと思っている。

2点目、グローバル人材の育成について、コロナもあり、目標値まで達しなかったということだが、国でも、今いろいろな取組がなされている。「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ<J-MIRAI>」という取組があり、教育未来創造会議の中で提案されている。今年の4月の後半に第2次提言が出され、今後2033年までに、日本人の学生の海外派遣を、コロナ前が22万人ほど

だったが、それを50万人まで増やそうということである。また、外国人留学生の受入れ定着を2033年までに、コロナ前が31万8千人だったものを、40万人に増やそうということで、積極的に受入れをしていく取組がなされている。そうした国の施策に関連して、県内でも、外国人留学生が増えていくという見込みがあり、県内の大学から海外に向かうという学生の数も増えていくことが予想されるが、やはりお金がかかる。1つの大学だけでの取組では、なかなか難しいため、静岡県を挙げてこうしたグローバル人材の育成に関しての支援をお願いしたい。

3つ目、少子化に伴う話だが、先月、中央教育審議会の大学分科会が2040年に向けての各都道府県の進学者数の変化に関する推計を出している。それによると、2021年の段階において、静岡県は18歳人口が3万4,622人、大学進学率が、48.8%である。ところが、自県の進学率については、県内の国公私立の大学の定員が8,090人とあまり多くないということもあり、高校卒業者の約7割が県外の大学に行ってしまう。また、県外からの流入と県内からの流出を比較すると、マイナス約9千人と、全国ワーストになっている。しかし、40年になると、大学進学率も約50%になるという見込みを持って、県内における大学の入学定員を満たすことができなくなる可能性があるというシリアスな見込みもある。そういう意味で、大学の入学定員そのものの見直しといったところまで進んでいく可能性が出てくるということが予想されるため、今後、私たちとしても静岡県内における高等教育をどういうふうに展開していけばいいのかということ、検討していかなければいけない段階に来ているので、ぜひ、県とも連携しながら対応していきたい。

【八木健康福祉部長】

神原委員から、元気な高齢者を増やして、社会で活躍してもらおうというようなご意見をいただいた。県でも高齢者の政策として、足腰が弱るフレイルとそれに繋がる要介護というものを防ぐことは非常に大きな命題だと思っている。そうした中、地域における「通いの場」の取組を進めており、具体的には、高齢者の方が集まって、運動などをするというものである。コロナで集まることができなかったが、現在では集まることができつつあり、ドラッグストア等の

健康関連の企業とも連携しながら、取組を進めておるところである。こうした取組により、元気な高齢者を増やしていきたいと思っている。

【増田経済産業部長】

鈴木委員から、学生目線による企業情報の関係、御発言いただいた。これは経済産業部が、今年度の新規事業として、学生目線で県内の企業の魅力をPRをしていきたいということで始めたものである。実際始めるにあたり、学生の募集をしたところ、想定以上に、県内各大学等、かなりの広範囲な大学から手が上がってきた。手を挙げていただいた学生には全て参加いただき、現在、取材を進めているところ。紙媒体だけでなく電子媒体も考えているが、その発信方法についても、学生と議論しながら、「ふじのくにパスポート」とも紐付けして情報を共有したり、首都圏の大学とかで就職支援協定を結んでる大学等に情報共有して、県内の企業の魅力をPRしていきたい。

【村松スポーツ・文化観光部長】

1点目、グローバル人材について、昨今コロナの影響で目標の数値には少し届いていないが、今後は国の政策等もあり、徐々に留学生も増えてくると考えている。そういった中、日詰学長の大学コンソーシアムとも連携し、進めていきたいと考えている。留学生に対するいわゆる金銭的な支援については、本県独自で、産学官連携による奨学金制度「ふじのくに留学応援奨学金」という制度がある。今後も、海外からの留学生を呼び込むため、海外を対象とした「県内大学進学フェア」なども連携し、県内にグローバル人材を呼び込むという仕組みを作っていきたいと考えている。

2点目のキャリア教育について、特に大学の関係だが、日詰先生の話に補足すると、一昨年に県内大学生に行ったアンケート調査では、「県内で就職したい」、「就きたい仕事があれば県内で就職したい」と回答した学生が8割もいた。しかし実態としては、県外に出ていく方がかなり多い。このため、大学在籍時の早い段階からのキャリア教育が必要ではないかということで、今年度から、新たに大学1年生を中心に、キャリア教育プログラムを大学コンソーシアムと一緒に進めているところである。この問題は、産学官による連携という

ものが不可欠になることから、今年度、産学官による「キャリア教育検討会議」を設置をしている。大学生のキャリア教育の在り方についての検討や、就業体験を含むキャリア教育プログラムの構築について産学官で連携して推進しているところである。引き続き、関係団体と連携し、少子化対策という視点も持ち、大学生のキャリア教育を推進していく。

【池上教育長】

3点話をしたい。1つ目はキャリア教育、2つ目はふじのくに国際高校、3つ目はグローバル人材に関することである。

1つ目のキャリア教育については、キャリアパスポートを作成している。それを活用して指導した学校の割合は、資料3のP54に数字があるが、小中学校においては、キャリア教育研修会の要領を定めて、各教育事務所に実施を依頼するといったことを実施している。また、具体的には、キャリアパスポートという資料を使って指導した学校の割合は、小学校では96.8%、中学校97.6%、高校70%、特別支援学校92.1%ということで、高等学校以外では、ほぼ90%台後半で活用されているという状況がある。一方で、学校の先生方は、学校の勉強が好きで、学校の中でずっと生きていた人達なので、なかなか外の世界を知らないという特色がある。そこで、県教委としては、コミュニティスクールという形の枠組で、学校の中に、地域の様々な意見をいただくような仕組みを持っている。実際に聞いてみると、キャリア教育の中で、コミュニティスクールの委員の皆様がお話をされるということもあるので、コミュニティスクールの枠組みを活用した、多様な人材の活用が、まず1つ具体的に考えられる。また、様々な経験を積んだ先生方を採用することで、例えば協力隊の御出身であるとか、民間の出身であるとか、そういった方々に対しても、門戸を開いている。決して多い数ではないが、毎年若干名が教育現場に参入される。もう一つは、現業の先生方を企業等の研修に出してもらうことで、短い期間の研修もあるが、半年なり1年間、企業等で受け入れていただくという形も、少しずつであるが、進んでいる。こうした形で、外部との連携を進めていくことが、学校におけるキャリア教育を実体化する上でとても大切であるという認識を持っている。

2つ目のふじのくに国際高校について、バカロレア教育＝英語のエリート教

育ではない。もちろん英語で科目を教えることもあるが、私はバカロレア教育というのは、探究学習のグローバルスタンダードモデルであると理解している。バカロレアが目的とする人材像、10の人材像の第一に挙げられるのは、「inquirer」である。「inquire」というのは、探究、すなわち探究する人というのが、第一の人材の目的である。従って、ふじのくに国際高校で、探究学習のいわばグローバルスタンダードを埋め込んでいきたいと思っているし、実際には、定時制高校に通っていたような子達や、様々なバックグラウンドを持った子どもが入ってくる。偏差値が高いエリート学校での上位層の更なる教育ではなく、様々な子ども達の中で、社会のありさまを考えていく、そういう探究学習をふじのくに国際高校では展開したいと思っている。

3つ目のグローバル人材について、静岡県においては、外国にルーツを持つ子ども達がたくさんいる。既に静岡県においては、外国にルーツを持ちながら、母語、日本語、英語、プラスアルファの本物のマルチリンガルで、既に県内企業で総合職で活躍するという人材も出てきている。県教委の立場としては、外国ルーツの子ども達が、日本の教育機関でしっかりと学んで、その持っている潜在的な能力をしっかりと伸ばせるようなサポートをしたいと思っている。こぼれ落ちないような不登校の支援、また日本語のサポート、こういったことにも力を入れて、日本人の子ども達だけではなく、日本で学ぶ外国ルーツの子ども達を、ぜひグローバル人材の卵として育てていきたいと思っている。

【川勝知事】

神原委員の御意見について、県では、社会健康医学大学院大学を全国で初めて創設し、本年4月からは博士課程も設置しており、入試倍率も3倍を超えるなど、健康寿命を延ばすことへの関心が非常に高い。現在、健康寿命を延ばすための取組として、コーホート調査を賀茂で行っており、今後は、順次袋井市で順次広げていく。

鈴木委員の御意見について、県では、高校3年生全員に、ふじのくにパスポートを配布し、本県の情報を発信していたが、大学生にも対象を拡大し、周知を図っている。

高山委員の御意見について、今は一人っ子が多く、大学生と接する機会も少

ないのと同時に、家庭の事情や社会について勉強になるため、高山委員の取組を広く進められるようにしたいと思う。

【岸田構成員】

まず、日詰理事長からも話があったように、企業と連携をとって進めていきたいということは、企業側としても非常にウエルカムであり、引き続き連携をとっていきたい。また、資料2の17ページにあるように、新卒の大卒者の3割の方が3年以内に離職してしまうというように、ミスマッチが最近拡大してきている状況だと思っている。そういった点でも、短期ではなく、長期的なインターンシップをやれないかということで、大学側と今、連携をとろうとしているところである。

一方、先ほどの人口減少のところ、多くの大学に外国の方が来ている。この方たちと企業をいかにマッチングさせていくかというところに、県として少し力を入れていただきたい。企業として必要としている日本語のスキルはどの程度のレベルなのか、そういうところも含めて調査をしていただき、大学側には教育の在り方を探求するだけでなく、就職を考えたときの日本語の在り方という点についても御理解いただきたいと考える。県では、既にモンゴルと様々な取り組みをやっていただいております、企業側としては非常にありがたい。非常に優秀な人材が来ていただいているので、モンゴル以外にも拡大していただくと、さらにありがたい。

少し話は変わるが、17ページの子育てにお金がかかり過ぎるという点で、企業としても、この部分は非常にお金がかかっているところである。そういう点で、先般、我々企業がお願いをしたパートナーシップ構築宣言の拡大を、県に御理解いただき、指導していただいたのは、企業側がいかに収益を上げていくかという部分で、非常にありがたい話だと思っている。大企業はしっかりできているのに、中小ができないのはなかなか利益が上がらないからである。企業としても努力をしていくが、行政とも連携をとりながらやっていると、賃金を上げていくこともできず、子育てに係る企業のコストもカバーできない。もうコロナ禍が過ぎ去っており、全国レベルでの競争になってきている。大学生がなかなか県内企業を志向しないという点の1つの理由は、やはり福利厚生

という点で、大企業に少し見劣りしてしまうところは否めないと思う。我々としても、努力していくつもりだが、パートナーシップ構築宣言で、県が主導したように、企業が努力しにくい部分を支援いただけると、非常にありがたいので、よろしくお願ひしたい。

【前澤構成員】

資料の12ページに、黄金K A I D Oプロジェクトというのが記載されている。初めて聞く方も多いかと思うが、静岡、山梨、長野、新潟、4県にそれぞれ金山がある。静岡県では、伊豆の土肥金山、新潟では佐渡金山、山梨には湯之奥金山、長野には金鶏金山という金山がある。この4県の金山を利用して陸路と海路、静岡で言えば土肥から清水までフェリーがあり、新潟は佐渡汽船があり、これらの地域を利用して地域振興を図っていこうという計画である。

4県の知事も新聞に出ていたので、それぞれの知事がこれについては力を入れてくれるものと、大いに期待をしている。

具体的には、中日本、東日本高速道路の協力を得て4県の高速度道路が4日間定額で普通自動車18,300円で乗り放題となるドライブプランを新設したり、静岡県では、駿河湾フェリーを半額運賃とし、新潟では、佐渡汽船の大幅な割引制度を活用していただく等、それぞれの金山近くのホテル、旅館、土産物店と温泉地域があり、4県共通の割引制度を採用する。

また、それぞれの商店を利用した場合にも、割引制度をつくるというようなことで、黄金K A I D Oを活用した地域振興を図っていきたい。

先日21日に各県連会長と事務局で案を出し合ったが、まだ煮詰まっていないところもあり、来月もう一度やり直し、再来年の各県の予算要望の中にしっかりと組み込ませるようにしたいということで、そのような方向で今進んでいる。この31日に、それぞれの案ができた場合には西村経済産業大臣にもお会いし、直接これらの振興策について支援をお願いする予定だったが、まだ十分にできない地域もあったため、来月もう一度練り、それぞれの地域でこういう点で地域振興を図りたいという具体策を出す予定でいる。ぜひ、黄金K A I D Oを活用した地域振興について、知事から、他県の知事にも、しっかりと一緒に取り組んでいきたいと思います。

【笹構成員】

主に県とは大学生の県内就職のことで取組をしている。県内の大学には、県内出身者のみならず、県外の方も多く在籍しているが、県外の出身者が静岡県内に就職する割合というのは、おおむね2割程度にとどまっている。また、県内の大学に通う、県内出身者であっても、その約2割は県外に就職しているという統計を労働局でとっている。

そこで、労働局としては、県外流出抑制と、U I J ターンに係る方策として、県内、地元企業の魅力を早期段階から発信する出張大学生セミナーを各大学の求めに応じて実施している。これは昨年度からの取組であり、我々の委託を受けた事業者が、各大学の状況に応じたオーダーメイド方式で開催している。ぜひこのセミナーを活用していただき、県外出身者のみならず、県内の出身者についても、静岡県内の特性、県内企業の魅力を知っていただき、地元就職につなげていきたい。また、日常的に大学のキャリアセンターとハローワークの職員が随時連携をとり、進路指導を含めた就職への指導に協力している。

高校卒業生の求人の状況は、近頃の人手不足の影響で、ハローワークに提出する求人に対する応募がなかなか少ないということで、来年3月卒業予定の高卒者に対する求人が非常に多くなっている。本日午後、発表をする予定だが、かなり人手不足感が大きく、企業の活動がまだまだ人手を欲している状況である。

また、地方創生に関して、静岡地方最低賃金審議会で決定をしたという発表をさせていただいたが、最低賃金については、近年まれに見る上げ幅になっており、審議会、中央も含めて、最低賃金を上げるための企業の体力を懸念する意見が非常に多く出された。これについては、取引の中で請負関係なり、経営関係の下層にある中小・零細企業がしわ寄せを受けないような取組が非常に重要になってくる。パートナーシップに関連する施策についても、独禁法なり下請法に準拠した商取引が進められるように、パートナーシップ宣言のより徹底した拡充が必要になってくる。こうしたことで適切な賃金が労働者に払われ、その賃金が適切に消費に回り、あるいは企業の中の処遇改善、安全対策などの充実、子育て支援、高齢者の就業環境の改善にもつながる。そういった意味で、

本日午後に、最低賃金に関わる取組の労働局の発表をさせていただく。今後とも、引き続きパートナーシップに基づく連携を、県をはじめ関係団体の方々と一緒に取り組んでまいりたい。

【中西構成員】

少し戻るが、今回総合戦略を総合計画と統合していくということだが、私も総合計画審議会に出させていただいて、やはり少し重なった部分、似たような部分があるなと感じていたので、そういう意味では、自然の流れと受け止めている。ただ一方で、この県民会議ができた必要性や意義はあり、また、中身も当然違うところもあるため、そこについてはしっかりと総合計画に移していくことを改めてお願いしたい。

また、先ほど、石川部長の説明の中で評価結果のところがあったが、おおむね7割程度ということで、計画どおりに進んでいるという話だった。ただ、戦略ごとで見ると、結構ばらつきがあるのかなと感じており、戦略ごとの評価、今の段階の県の評価について聞かせていただきたい。

また、キャリア教育の話の中に含まれるのかもしれないが、ぜひ子供たちの勤労観、職業観を育むような教育も併せてお願いしたい。私ども働く者の労働組合という立場だと、やはりいまだに社会に出てから、働くことの上でトラブルに巻き込まれるケースが静岡においても多くある。そういう意味では、非常に難しい課題だが、労働者を守る労働基準法のようなものに触れる機会をぜひつくっていただきたい。

商工会議所連合会の岸田会長からも話があったが、中小企業が今、非常に厳しい状況に追い込まれていると改めて感じている。県も、パートナーシップ構築宣言の普及、実効性のある取組に向けて、前面に立ってやっていただいていると思っているので、引き続きお願いをしたい。

併せて、県には、中小企業振興基本条例というものがある。ぜひそれについても、意義や内容について、しっかりと中小企業に理解していただくような活動もお願いをしておきたい。

【増田経済産業部長】

岸田委員の御意見について、外国人の就労に関連して、県では、中小企業が大学や大学院を卒業した海外の高度人材を確保することが容易ではないということで、コロナの前から、モンゴルを皮切りに、インドネシアとベトナムまで広げ、海外高度人材の合同面接会などを開催している。

また、介護人材を対象にモンゴルと人材協定を結んだり、インドのIT人材を静岡に呼び込むための施策を県全体で取り組んでいる。県内の留学生についてはコンソーシアムなどで取り組んでいただいているため、県外や国外にいる外国人に日本に興味を持っていただき、引き続き中小企業とのマッチングを進めていく。

笹委員と中西委員の御意見について、パートナーシップ構築宣言については、物価高の中でなかなか価格転嫁が進まず、企業間の取引を適正化するというところで、大企業中小企業問わず宣言いただいて経済を回していこうという取り組みであり、6月より、商工会議所連合会、商工会連合会、他13機関の連名で取り組んでいる。特に今年の賃上げの話は大変話題になったが、大企業だけでなく、中小企業にも賃上げの波がきちんと回ってくれば消費も拡大していくし、人や設備への投資を促進してイノベーションを起こし収益を向上していくような好循環を県が主導しようということで様々取り組んでいる。関係の皆様のご協力をよろしく願いたい。

中西委員の御意見について、県では、中小企業振興条例を施行して以降、中小企業の団体と、年何回か意見交換をしながら取り組みを進めている。県内全ての市町で条例を作ってるわけではなく、また条例を作っている、その後なかなか連携が見えてこないところもあるため、県の方からも市町に働きかけをし、行政と経済界一体となって中小企業を盛り上げていきたい。

【村松スポーツ・文化観光部長】

前澤委員の御意見について、黄金K A I D Oについては、中央日本4県が連携した新しい広域経済圏の枠組で実施するものである。商工会連合会については、これから支援をしていただけるということで大変ありがたい。黄金K A I D Oについては、5月に東京で、4県合同の記者会見をして発表したものであり、4県でもかなり意欲的な政策として取り組んでいる。英語表記のゴールドロー

ドという形でも発表しており、昨今増えているインバウンドにも有効な手段だと考えている。4県、NEXCO、フェリー事業者等と連携して黄金KAID Oプロジェクトをさらに大きなものにしていきたいため、引き続き御支援のほどよろしくお願ひしたい。

【石川政策推進担当部長】

中西委員の御意見について、総合計画にしっかり移していくという点は着実に実行させていただく。

戦略ごとの評価について、資料2の9ページのと通りの進捗状況になっている。進捗を測る指標も同様である。例えばコロナの影響がある観光なども含めて、一部指標がうまくいってないところもあるが、コロナの状況の改善を見ながら、手を打ち、進捗を進めてまいりたい。

【池上教育長】

中西委員の御意見について、キャリア教育の中で、個別具体的な企業や働いている人の姿を見たり話を聞いたりし、働くことや職業とは何なのかということについて、小学校段階から理解を促進する必要がある。また、働く中で様々なトラブルが今後も生じていくことから、労働基準法を含めた労働三法について、小中高それぞれの発達段階に応じて存在をまず知らせ、いざというときの相談先としてハローワークや労働基準監督署等の存在を子供たちにインプットしていくということ、しっかりと進めていきたい。

【神谷構成員】

2つのお願いがある。1つは、民間の活用をしていくということ、あとは、数値ではない評価の部分の拡大の視点を持っていただきたいということをお願いしたい。

私の事業所では、7割が子育てをしながら働いているスタッフである。知事の掲げる女性の働き方、または地域との関わり、介護人材の育成を併せて行っており、その中でいつも視点で思っているのは、やった方がいいことを、やらなければいけないと評価を急ぐと、雑になってしまうということである。子育て

て支援の子育てをしている人たちが働く場を増やす、介護人材を増やす、または地域の課題であるBCPの作成、女性の働き方、地域包括ケアシステム、学生の学びの場、フレイルの予防、そういったこと全てを、コンサルや違う県外の事業所などに任せてしまうと、地域との結びつきが薄くなる。県の事業、研修などを見ると、コンサルに任せてしまうことも多い。そうではなくて、10年前によく言った協働、連携という言葉をもう一度思い起こし、地域の民間事業所をどんどんピックアップしていただき、研修を行っていただく。そして、そこで働く人たちが、静岡県で働いてよかったな、静岡県で子育てしてよかったなと思えるような場をつくる、そういったことをしていただきたい。

結果を急ぐと、数値だけになる。そうではなく、誰に何を任せるか、何をそこで評価していくかというところをピックアップしていただきたい。そして、連携、協働の評価の基準について、もう一度考えていただきたい。

【吉川構成員】

保育現場では、やらなければいけないことが日々、日々増えていくような状態。特に、昨年度、様々な保育に関わる問題も発生した中で、非常に保育者が負担に感じることも多く、県の未来局とも連携をとりながら、一生懸命頑張っている保育者が報われるように進めていかなければいけないということで、協力しながら取り組んでいる。それでも、待機児も数字上では随分減ってはいるが、一人一人のお子さんの命をお預かりしている仕事をしている割には、社会的評価がなかなか上がってこない。保育者一人一人も、もっと認められたいという思いを抱えながら仕事をしている現状がある。ましてや、報道等でマイナーなイメージもつきやすい職業柄で、そこを払拭していくというのも、担当行政と協力しながら進めていければなと感じている。評価の数字では見えないような形のところで、様々な問題もあるのかなとは感じるが、いい評価につなげていけるようにしていきたい。

若手の職員と付き合っていると、一部、結婚にあまり魅力を感じていない世代がいるというのも、知っておいていただきたい。結婚が全てではなく、そこから子育てが始まるのではなくて、結婚を選択しなくても、自分たちの未来を選択していけるような、そういった自由も欲しいという話をちらちらと聞くこ

とが最近ある。そういった状況の中でも、静岡県で生活していると、豊かな暮らしが保障されるというのがあるといいなという声を、若い子から聞いたことがあるので、ぜひいろんな意見を拾い集めていただければ。そして、私たちが関わっている子供たちが未来の静岡を支えていくんだという思いで、これからも仕事をさせていただければと思う。

【田形構成員】

人口だけでなく県内の企業数もだいぶ減少している。企業としても、後継者の問題などいろいろあつたりするが、県にもいろんな支援を中小企業にしている。私たちも、育成することと、最悪でもM&A、企業を存続させるような努力をしている。そういう中で、せつかくこれだけの指標や取組方針をつくっているが、なかなか県民に理解をいただけていないので、信用金庫業界としても、企業やお客様にアピールすることが大事と思う。

グローバル人材についても、信用金庫協会として寄附金を出すなど協力をしているが、コロナの関係もあつたと思うので、各企業と一体となって人を育てるということをしていくべきと思う。

3割の方が3年以内に離脱するという話があつたが、このとおりでと思う。就職するときのミスマッチングがあるということ。私たちも、インターンシップを今3年からしているが、大学2年生ぐらいからしても良いと思う。

また、大学の数と定員のために県外へ出られる方が、昔は戻ってきてくれたが、Uターンがなくなってきた。パスポートは作ってはいるが、私たちとしては、金融面でいろんなことを支えることも一つですし、産業界を育てるということをしっかりしていきたい。短期で終わることなく、長期で見て、この活動を皆さんに御理解いただけるようにしていきたい。

【仲田構成員】

人口減少というのは、全国、特に地方では、今後、大前提という潮流というのはなかなか抜け出せないものと思っている。ただ、働きやすい、住みやすい、暮らしやすいという3つの視点で見たときに、どの世代にフォーカスした施策を打ち出していくのかということが大事だと感じている。

日頃、県内の中高生の意識を見ていると、地域とか静岡県に非常に愛着を持っている中高生は非常に多いと感じている。静岡県の高等教育への進学環境を考えると県外に出てしまう高校生が非常に多いが、機会があれば戻りたいと思っている静岡県出身の大学生は非常に多いと思う。

もう一つは、県外でずっと仕事をして、保護者、親の介護という問題に直面したときに、できれば地元静岡に戻ってきたいというふうに考えている、いわゆるアラカン世代は多いだろうと感じている。人口減少、あるいは人手不足が顕著になる中で、そういう世代にとっても就業環境が整えられていて、住みやすい、暮らしやすい、働きやすいというのは、社会増を考えたときには力を入れていただきたい施策の1つだと感じる。

各領域でそういった人を呼び込む重点施策、世代別の重点施策、それから、若い世代が家庭を持って暮らしたい、仕事をしたいと思える、そういったところに重点を置いていただくのが良いと思う。

【高員構成員】

神谷構成員の数値ではない評価の拡大をという点について、私どもも強く同意するところである。ただ、どうしてもこういった施策の評価というのは、数値で評価していくというのは、行政の習わしとして仕方のないところかなと思うが、その上でも、KPIや目標値をどのように定めるのかみたいなところについては、非常によく練られた数値もある反面、もう少し考えたほうが良いというものも結構ある。

例えば、多様な人材が活躍する社会の実現というところで、外国人材の受入れ促進の指標には、技能検定基礎級合格率という指標が1つだけ挙げられている。これは、技能実習生の受入れに際して、1年目の技能実習生が受ける試験の合格率ということで、それ自体決して必要ない数字ということではないが、本県における外国人材を受け入れるということを考えた場合に、この指標1つで何が分かるのかという面がある。今日もマルチリンガルの人材が各企業で総合職で活躍されているという教育長の話もあった。例えば正規雇用の外国人の割合だとか人数、あるいは岸田構成員からは留学生の就職といった話もあったが、留学生の採用の人数など、ほかに様々な指標があるかと思う。そのような工

夫をして、実情が反映されるようなK P Iを選んでいくことが大切だと思う。

もう一つは、目標数値についてだが、一定の期間にわたって使うものなので、途中で状況が変わった際に柔軟に見直すことも必要と思う。例えば、障害者の雇用の関係で、今目標値が2.4%とされているが、今年は法改正があって2.7%になったところ。今年については2.3%のまま据置きだが、来年には2.5%、令和8年には2.7%というものが法定雇用率になっているにもかかわらず、それを下回る数値が目標値で掲げられている。そうしたことも含めて、どういうK P Iを選定するのか、また目標値をどうするかについて、柔軟に考えて対応していただきたい。

【大場構成員】

こういう場に出て、いつも思うのは、案外、私が思っていた数字と実際の数字が大分違うなというのがある。静岡県はやはり印象と実際が、これだけギャップがあるのかとか思うことが多い。例えば、若者が6千人も転出超過で、女性の比率が高いとか、大学の進学率で出と入りが大きく負けが込んでいるとかいうのも、なかなか驚く数字と思う。情報をなりわいとしている者なので、こうした情報、データをしっかり静岡県民の皆さんに知っていただく努力も、我々としてはやらなきゃいけないなと思う。

それで、指標が適切なのか、どういう指標がいいのかというのは、議論のあるところであろうが、静岡県独自の指標をつくり、県民に理解していただくような取組というのが、もう少しできないのかなと思う。

例えば、若者が6千人転出超過ということ、女性比率が高いということについて、この人たちは、出ていったままで戻ってきていないのかなど。移住者の数字は高いので回帰率のような数字が出せないのかなど、統計上難しいかもしれないが。出ていっても、戻ってきていただける方がいればいいわけで、介護の問題等もあって高齢世代では戻ってきている人がいるなどの数字が出てくれば、もう少し施策の打ち方も変わっていきけると思う。

また、私も静岡県に住んでみて、データには表れていない多幸感というか、幸せになれる気分のところが非常に多い地域だなと思う。そのため、多幸感みたいなものをデータとして示せるものがあれば、例えば多幸感日本一とか、そ

のような取組をすると面白いのではないか。

新聞発行以外にも、色々なコンテンツを持っているので、我々メディア側としては、我々を色々使っていただければと思う。

【石川政策推進担当部長】

共通のものもあったので、私のほうから答えさせていただく。

まず評価と指標について、数字のみではなくとか、柔軟な変更とか、独自指標の話もあったが、客観的な評価を行うには数字も必要なところもあるし、ただ数字だけではいけないと思う。指標についても、我々が不断の努力をしなければならぬと思っている。継続して評価できる必要があるため、維持の面も含め、しっかり検討してまいりたい。

次に、人口減少の関係について、フォーカスをしながらとか、しっかり注力しながらということだったと思うが、昨年度から、若者女性というところをターゲット化して、新しい取り組みをさらに進めているところである。サービス産業がかなり魅力のため、実際にアンケートをとり、感触の良い首都圏企業に誘致を働きかけるなどし、就業の場を含めてしっかり作っていきたいと思っている。

また、政策全体のPRは長期的にということ、保育の大変さについても、担当部局としっかり連携しながら取り組みを進めたい。

4 閉会挨拶

【川勝知事】

それでは、最後のため、一言御礼を申し上げます。

美しい”ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議については、長く続けてきたが、まち・ひと・しごとの創生に関わる大変建設的な意見をこれまでたくさん賜り、生かすことができた。ありがたく、厚く御礼を申し上げます次第である。

これから、総合計画に総合戦略を組み込んでまいりますが、幾つかの委員の御発言にもあったように、ここでの議論は必ず生かしていく。来年の白書に間に合えば、皆様方にはぜひ御意見をいただき、それを生かしていきたい。総合計画

をこれから進捗させていきたいと思っているので、委員の方、また、代理の方も含めて、県民のため、県政のため、公益のため、多幸感を高めるため、ぜひ遠慮なしにこちらに意見をお寄せいただきたい。

本日は特に最後ということで、それぞれ思いのたけを、大切な、建設的な意見を承った。これを今後の県政に生かしていくということは約束する。御礼をもって、挨拶に代えさせていただく。